

2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社ヒューマンアジャスト 上場取引所 東 福
コ ー ド 番 号 249A URL https://human-adjust.co.jp
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 眞木 裕 TEL (03)6258-1291
定時株主総会開催予定日 2025 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025 年 6 月 24 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 3 月期の連結業績 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 3 月期	2,558	31.0	261	308.8	242	332.3	149	437.4
2024 年 3 月期	1,953	42.1	63	—	56	—	27	—

(注) 包括利益 2025 年 3 月期 149 百万円 (437.4%) 2024 年 3 月期 27 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025 年 3 月期	498.77	—	104.9	23.2	10.2
2024 年 3 月期	92.82	—	51.4	6.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025 年 3 月期 — 百万円 2024 年 3 月期 — 百万円

- (注) 1. 2024 年 6 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っております。そのため、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025 年 3 月期	1,212	217	17.9	725.00
2024 年 3 月期	881	67	7.7	226.23

(参考) 自己資本 2025 年 3 月期 217 百万円 2024 年 3 月期 67 百万円

(注) 2024 年 6 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っております。そのため、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	194	△92	46	407
2024 年 3 月期	144	△64	△22	258

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026 年 3 月期の配当金は未定であります。

3. 2026 年 3 月期の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 2,926	% 14.4	百万円 179	% △31.5	百万円 159	% △34.2	百万円 99	% △33.8	円 銭 330.11

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 10 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 3 月期	300,000 株	2024 年 3 月期	300,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 3 月期	—	2024 年 3 月期	—
③ 期中平均株式数	2025 年 3 月期	300,000 株	2024 年 3 月期	300,000 株

（注）2024 年 6 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っております。そのため、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安の進行やエネルギー・原材料価格の上昇による物価高が継続し、実質賃金の下落傾向が続く等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する柔道整復・鍼灸・あん摩マッサージ指圧業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う行動制限の緩和を受け、来院者数の回復が進みました。また、高齢化の進行により、健康維持や予防への関心が一層高まっており、健康産業全体としての需要は拡大傾向にあります。特に、高齢者層を中心に、介護予防や生活機能の維持・改善を目的とした施術やサービスに対するニーズが高まり、ヘルスケア関連分野の成長が注目されています。

このような状況のもと、当社グループでは、鍼灸接骨院運営事業において有資格者の積極的な採用を推進するとともに、新規出店及び事業譲受により店舗数の拡大を図り、当連結会計年度においては7店舗増加し、合計56店舗となりました。また、店舗数の拡大に加えて、健康維持・予防のニーズに対応した自費施術の提供や、セルフケアを目的とした物販の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

店舗運営等支援事業においては、療養費請求代行紹介事業における会員数の増加は緩やかであるものの、療養費請求額は増加傾向にあり、当該分野の売上は堅調に推移しております。人材紹介事業においては、施術者を対象とした人材紹介市場の拡大を背景に、企業と求職者の双方に対応したマッチングサービスの強化を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は2,558,214千円（前年度同期比31.0%増）、営業利益は261,469千円（前年度同期比308.8%増）、経常利益は242,796千円（前年度同期比332.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は149,630千円（前年度同期比437.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鍼灸接骨院運営事業）

売上高は2,531,087千円（前年度同期比30.7%増）、セグメント利益は266,791千円（前年度同期比275.9%増）となりました。

（店舗運営等支援事業）

売上高は27,127千円（前年度同期比65.2%増）、セグメント利益は6,347千円（前年度同期比12.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては1,212,295千円（前連結会計年度末881,534千円）と、330,761千円増加いたしました。主な要因は次のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は832,389千円で、前連結会計年度末に比べ277,655千円増加しております。これは、現金及び預金の増加148,812千円、売掛金の増加116,797千円等が主な変動要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は379,906千円で、前連結会計年度末に比べ53,106千円増加しております。これは、建物及び構築物の増加47,017千円等が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は626,734千円で、前連結会計年度末に比べ164,740千円増加しております。これは、短期借入金の増加31,784千円、未払法人税等の増加67,529千円等が主な変動要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は368,061千円で、前連結会計年度末に比べ16,390千円増加しております。これは、長期借入金の増加15,427千円、資産除去債務の増加18,841千円等が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は217,499千円で、前連結会計年度末に比べ149,630千円増加しております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益149,630千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は407,024千円（前連結会計年度末比148,811千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、194,634千円の収入（前連結会計年度は144,834千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益210,856千円、減価償却費の計上57,308千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額116,797千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、92,301千円の支出（前連結会計年度は64,293千円の支出）となりました。収入は、定期預金の払戻による収入20,000千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出28,900千円、有形固定資産の取得による支出59,875千円、保険積立金の積立による支出14,209千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,479千円の収入（前連結会計年度は22,132千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入119,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出86,823千円等であります。

(4) 今後の見通し

2026 年 3 月期業績予想につきましては、売上高 2,926,616 千円（前年度同期比 14.4%増）、営業利益 179,064 千円（前年度同期比 31.5%減）、経常利益 159,720 千円（前年度同期比 34.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 99,034 千円（前年度同期比 33.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,212	427,024
売掛金	246,151	362,948
商品	2,575	1,650
貯蔵品	1,206	1,148
前払費用	22,202	37,346
未収入金	3,502	2,878
その他	2,383	1,591
貸倒引当金	△1,500	△2,200
流動資産合計	554,734	832,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,614	191,632
機械装置及び運搬具（純額）	3,160	2,445
工具、器具及び備品（純額）	19,915	17,205
土地	744	744
リース資産（純額）	35,579	24,662
有形固定資産合計	204,014	236,689
無形固定資産		
ソフトウェア	12,006	6,752
のれん	20,187	14,122
無形固定資産合計	32,194	20,875
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,159	61,999
長期前払費用	6,581	4,698
繰延税金資産	—	6,427
その他	28,850	49,215
投資その他の資産合計	90,591	122,341
固定資産合計	326,800	379,906
資産合計	881,534	1,212,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,463	6,521
短期借入金	99,499	131,284
1 年内返済予定の長期借入金	75,166	91,916
リース債務	17,012	15,015
未払法人税等	4,319	71,848
未払消費税等	35,494	41,837
未払金	50,609	63,952
未払費用	67,137	81,585
前受金	52,242	73,095
賞与引当金	26,361	34,375
ポイント引当金	4,598	1,137
その他	27,091	14,166
流動負債合計	461,994	626,734
固定負債		
長期借入金	230,721	246,149
リース債務	25,294	13,485
繰延税金負債	4,639	—
資産除去債務	84,170	103,011
その他	6,845	5,416
固定負債合計	351,671	368,061
負債合計	813,665	994,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	64,868	214,499
株主資本合計	67,868	217,499
純資産合計	67,868	217,499
負債純資産合計	881,534	1,212,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
売上高	1,953,192	2,558,214
売上原価	1,293,904	1,667,957
売上総利益	659,287	890,256
販売費及び一般管理費	595,328	628,787
営業利益	63,959	261,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	162
補助金収入	4,249	641
償却債権取立益	—	500
解約返戻金	7,900	—
祝金受取額	—	700
その他	3,095	1,009
営業外収益合計	15,246	3,012
営業外費用		
支払利息	21,583	19,231
その他	1,462	2,454
営業外費用合計	23,045	21,685
経常利益	56,160	242,796
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,557
特別利益合計	—	5,557
特別損失		
上場関連費用	11,137	31,472
固定資産除売却損	0	—
減損損失	—	6,025
特別損失合計	11,137	37,497
税金等調整前当期純利益	45,023	210,856
法人税、住民税及び事業税	6,775	72,293
法人税等調整額	10,403	△11,066
法人税合計	17,178	61,226
当期純利益	27,844	149,630
親会社株主に帰属する当期純利益	27,844	149,630

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
当期純利益	27,844	149,630
包括利益	27,844	149,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,844	149,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	37,440	40,440	40,440
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		27,844	27,844	27,844
連結除外による利益 剰余金の減少高		△415	△415	△415
当期変動額合計	—	27,428	27,428	27,428
当期末残高	3,000	64,868	67,868	67,868

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	64,868	67,868	67,868
当期変動額				
親会社株主に帰属する当 期純利益		149,630	149,630	149,630
当期変動額合計	—	149,630	149,630	149,630
当期末残高	3,000	214,499	217,499	217,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,023	210,856
減価償却費	49,958	57,308
のれん償却額	6,065	6,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	404	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,433	8,014
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,801	△3,460
受取利息及び受取配当金	△1	△162
支払利息	21,583	19,231
固定資産受贈益	—	△5,557
固定資産除売却損	0	—
補助金収入	△4,249	△641
解約返戻金	△7,900	—
減損損失	—	6,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,145	△116,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106	982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,576	4,057
前受金の増減額 (△は減少)	8,052	20,852
その他資産の増減額 (△は増加)	21,186	△3,901
その他負債の増減額 (△は減少)	31,762	13,436
小計	171,503	217,009
利息及び配当金の受取額	1	162
利息の支払額	△21,089	△18,415
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,829	△4,763
補助金の受取額	4,249	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,834	194,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△28,900
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△21,916	△59,875
無形固定資産の取得による支出	△4,532	△526
敷金及び保証金の差入による支出	△9,854	△8,789
敷金及び保証金の回収による収入	774	—
保険積立金の積立による支出	△11,664	△14,209
保険積立金の解約による収入	7,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,293	△92,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,109	31,784
長期借入れによる収入	115,687	119,000
長期借入金の返済による支出	△89,869	△86,823
リース債務の返済による支出	△17,841	△17,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,132	46,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,408	148,811
現金及び現金同等物の期首残高	200,994	258,212
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,191	—
現金及び現金同等物の期末残高	258,212	407,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022 年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「鍼灸接骨院運営事業」、「店舗運営等支援事業」の 2 つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	事業内容
鍼灸接骨院運営事業	鍼灸接骨院の運営、健康食品や家庭向け美容・健康増進器具等の販売
店舗運営等支援事業	当社グループのノウハウを活用した店舗支援事業、国家資格者の人材紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,936,768	16,424	1,953,192	—	1,953,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,675	12,675	△12,675	—
計	1,936,768	29,099	1,965,867	△12,675	1,953,192
セグメント利益	70,972	5,661	76,634	△12,675	63,959
セグメント資産	868,588	17,236	885,824	△4,290	881,534
その他の項目					
減価償却費	49,958	—	49,958	—	49,958
のれんの償却額	6,065	—	6,065	—	6,065
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,315	—	36,315	—	36,315

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,531,087	27,127	2,558,214	—	2,558,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,670	11,670	△11,670	—
計	2,531,087	38,797	2,569,884	△11,670	2,558,214
セグメント利益	266,791	6,347	273,139	△11,670	261,469
セグメント資産	1,180,604	32,241	1,212,845	△550	1,212,295
その他の項目					
減価償却費	57,308	—	57,308	—	57,308
のれんの償却額	6,065	—	6,065	—	6,065
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87,662	—	87,662	—	87,662

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	226.23 円	725.00 円
1 株当たり当期純利益	92.82 円	498.77 円

- (注) 1. 2024 年 6 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,844	149,630
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,844	149,630
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,000	300,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。